

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2015年11月24日から2024年4月8日（当初、2025年11月21日）までです。	
運 用 方 針	信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	欧州厳選株式ファンド	欧州主要国の株式を主要投資対象とする明治安田欧州株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	明治安田欧州株式マザーファンド	欧州主要国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	欧州厳選株式ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	明治安田欧州株式マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	年1回（毎年4月9日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

欧州厳選株式ファンド

愛称：欧州夢紀行

償還運用報告書（全体版）

〈繰上償還〉

第9期（信託終了日 2024年4月8日）

受益者のみなさまへ

平素は「欧州厳選株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2024年4月8日に繰上償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額			MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第 5 期) 2020年 4 月 9 日	8,085	0	△19.3	896,912	△18.1	93.1	467
(第 6 期) 2021年 4 月 9 日	11,867	100	48.0	1,335,322	48.9	96.1	386
(第 7 期) 2022年 4 月11日	12,796	210	9.6	1,525,137	14.2	96.5	340
(第 8 期) 2023年 4 月10日	13,298	140	5.0	1,687,727	10.7	93.6	319
(償還時) (第 9 期) 2024年 4 月 8 日	(償還価額) 16,383.52	—	23.2	2,174,682	28.9	—	270

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) MSCIヨーロッパ指数は、欧州諸国企業の株価から構成される指数（インデックス）です。MSCIインデックスは、MSCI Inc. の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc. のサービスマークです。MSCIインデックスに関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いてインデックスの全部または一部を複製、頒布、使用などすることは禁じられております。またこれらの情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。

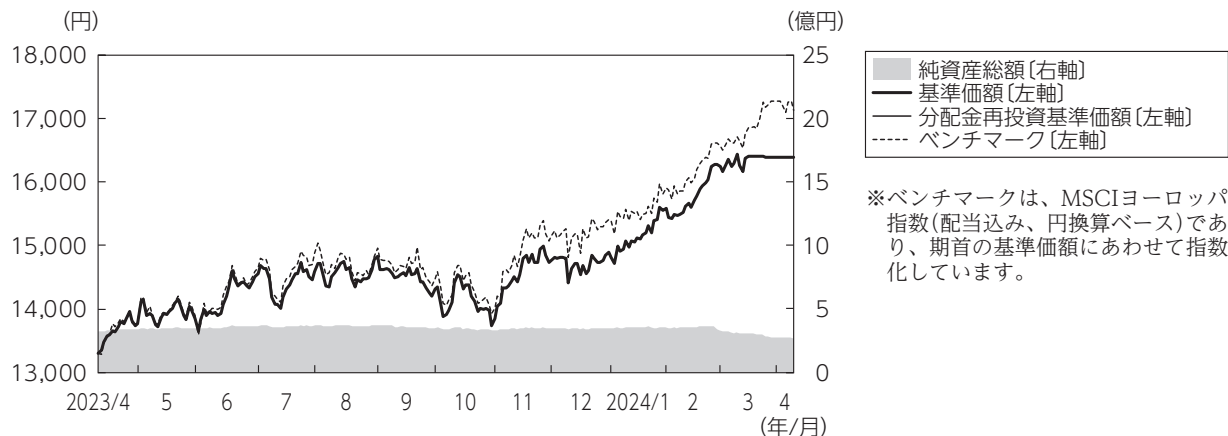
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、円換算ベース)		株式組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期 首)2023年 4月10日	13,298	—	1,687,727	—	93.6
4月末	13,770	3.5	1,747,377	3.5	95.8
5月末	13,847	4.1	1,763,133	4.5	96.6
6月末	14,550	9.4	1,859,241	10.2	95.2
7月末	14,587	9.7	1,888,454	11.9	95.9
8月末	14,822	11.5	1,898,256	12.5	97.2
9月末	14,311	7.6	1,838,157	8.9	94.6
10月末	13,852	4.2	1,777,491	5.3	94.9
11月末	14,762	11.0	1,922,817	13.9	97.2
12月末	14,809	11.4	1,953,528	15.7	92.8
2024年 1月末	15,581	17.2	2,019,619	19.7	95.4
2月末	16,239	22.1	2,101,783	24.5	97.2
3月末	16,392	23.3	2,191,286	29.8	—
(償還時)2024年 4月 8日	(償還価額) 16,383.52	23.2	2,174,682	28.9	—

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過

■基準価額等の推移



第9期首(2023年4月10日)：13,298円

償還時(2024年4月8日)：16,383円52銭(既払分配金－円)

騰落率：23.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、明治安田欧州株式マザーファンドを通じて、欧州の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2023年11月以降、主要中央銀行による金融引き締めからの政策転換観測の高まりなどを背景に欧州株式相場が上昇基調となったこと
- ・金融政策の方向性の違いからユーロやポンドが円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・2023年9月から10月にかけて、主要中央銀行の金融引き締め継続などにより景気後退懸念が強まったことなどを背景に、欧州株式相場が軟調に推移したこと

■投資環境

外国株式

当期の欧州株式市場では、主要株価指数である英国F T S E 100、ドイツD A X、フランスC A C 40はいずれも上昇しました。期首においては、2023年3月に発生した欧米における金融システムに対する信用不安などを受けた下落からの回復が進みましたが、その後は主要中央銀行による金融引き締めが継続される一方、企業業績の回復基調が続いたことなどから、方向性の定まらない動きとなりました。9月から10月にかけて、引き締め継続による景気後退懸念の高まりから下落するも、11月以降、主要中央銀行が2024年に利下げに転じるとの観測の高まりを受けて主要株価指数は再び上昇に転じました。2024年に入り、主要中央銀行が利下げに際して慎重な見方をみせるも、欧州企業の良い決算や、世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連銘柄が相場を主導し、期末にかけて上昇基調となりました。

外国為替

当期のユーロは円に対して上昇しました。E C B（欧州中央銀行）が金融引き締めを継続する一方で、日本では日銀による金融緩和政策が2023年4月の日銀総裁交代後も維持されたことで、金利差拡大に伴い対円でユーロ高が進みました。11月から12月にかけては、E C Bによる利下げ開始観測と、日銀の金融政策修正観測がそれぞれ高まりをみせたことで、円高ユーロ安が進む局面がみられるも、その後はいずれの観測も後退したことで、再び円安ユーロ高に転じ、期末にかけて対円でのユーロ高が進みました。

当期のポンドは円に対して上昇しました。期首から続くインフレの高止まりなどを背景としたB O E（イングランド銀行）による金融引き締め継続で日本との金融政策の方向性の違いが材料視され、対円でのポンド高が進みました。2023年7月や9月にはインフレ指標鈍化などからB O Eによる利下げ期待が高まりを見せたことでポンドが売られる局面もありましたが、2024年に入り、B O E総裁による利下げ観測を牽制する発言などを受けて、期末にかけて対円でのポンド高が進みました。

■当該投資信託のポートフォリオ

欧州厳選株式ファンド

期首の運用方針に基づき、明治安田欧州株式マザーファンドを通じて欧州の株式に投資を行い、マザーファンドの投資比率を高位に保ちましたが、償還に向けて3月中旬にマザーファンドをすべて売却しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに欧州主要国の株式等の運用指図に関する権限の一部を委託しました。

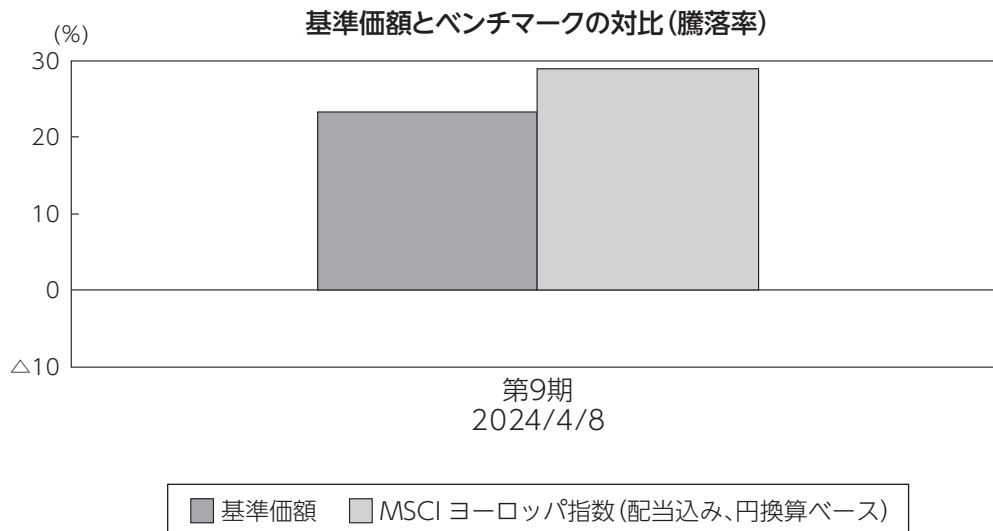
明治安田欧州株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、期を通じて欧州主要国の株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、グローバル経済、市場動向等の分析や投資テーマを勘案の上、欧州株式市場の中から持続的な競争力で優位を有する銘柄を厳選し、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。

個別銘柄においては、ASML HOLDING NV（オランダ、半導体・半導体製造装置）、CAPGEMINI SE（フランス、ソフトウェア・サービス）などを新規に組み入れました。一方で、DHL GROUP（ドイツ、運輸）、VOLKSWAGEN AG-PFD（ドイツ、自動車・自動車部品）、BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC（イギリス、食品・飲料・タバコ）などをすべて売却しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



基準価額の騰落率は+23.2%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+28.9%となり、騰落率の差異は△5.7%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

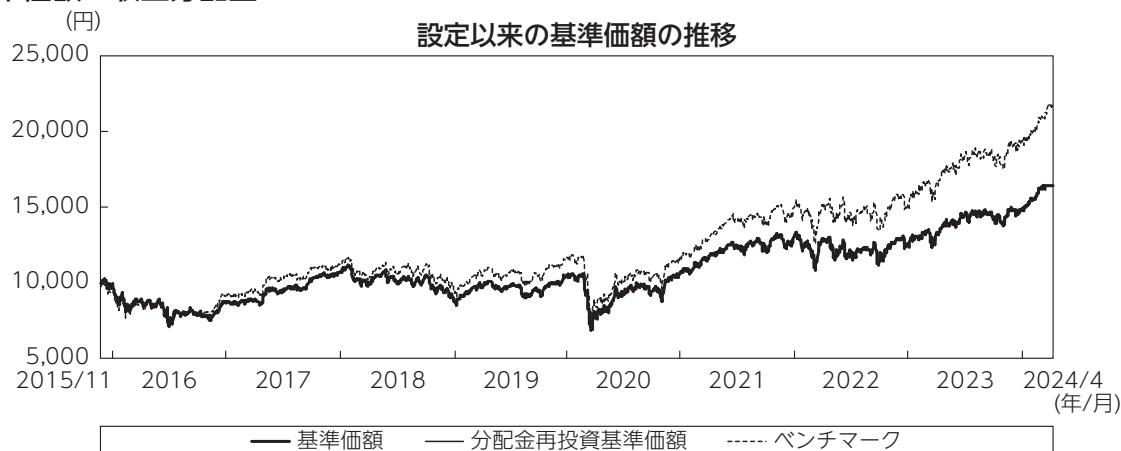
- ・国別では、デンマークをオーバーウェイトしたこと
- ・業種別では、情報技術をオーバーウェイト、生活必需品をアンダーウェイトしたこと
- ・個別銘柄では、NOVO NORDISK (デンマーク、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、ICON PLC (アイルランド、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス) などがプラスに寄与したこと

(マイナス要因)

- ・業種別では、資本財をアンダーウェイトしたこと
- ・個別銘柄では、ANGLO AMERICAN PLC (イギリス、素材)、PRUDENTIAL PLC (イギリス、保険) などがマイナスに影響したこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと
- ・マザーファンドの売却後、ベンチマークが償還日にかけて上昇したこと

◎設定以来の運用経過(2015年11月24日～2024年4月8日)

基準価額と収益分配金



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ベンチマークはMSCIヨーロッパ指数(配当込み、円換算ベース)であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日16,383円52銭で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+69.7%でした。

設定以来お支払した分配金（税込み）は1万口当たり450円でした。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、明治安田欧州株式マザーファンドを通じて、欧州の株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りです。

<第1期>

（下落要因）

- ・ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和の内容が投資家の期待ほどではなかったことに加え、世界景気の減速懸念や資源・エネルギー価格の下落を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、欧州株式相場が下落したこと
- ・期を通じて主要欧州通貨が円に対して下落基調で推移したこと

<第2期>

（上昇要因）

- ・米国大統領選挙以降、同国新政権の政策に対する期待の高まりから世界的に株価が上昇し、欧州株式相場も期末にかけて大きく上昇したこと

(下落要因)

- ・6月の英国国民投票で市場予想に反してE U（欧州連合）離脱派が過半数を超え、欧州株式相場が急落したことや、ユーロやポンドなどの欧州主要通貨が円に対して下落したこと

<第3期>

(上昇要因)

- ・期首から2018年1月にかけて、フランス大統領選挙の結果を受けた欧州政治に対する懸念の後退や、世界的な景気の拡大、および概ね良好だった欧州の企業業績を背景に、欧州株式相場が上昇基調で推移したこと
- ・E C B（欧州中央銀行）による量的緩和政策の縮小観測や、英国の利上げ観測の高まり（11月に実施）を受けて、期首から2018年1月にかけてユーロやポンドなどが円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・2018年2月から期末にかけて、米国長期金利の上昇や米国と中国との間における貿易摩擦への懸念から米国株式相場が下落した影響を受けて、欧州株式相場が下落しユーロやポンドなども円に対して下落したこと

<第4期>

(上昇要因)

- ・期首から9月下旬にかけて、英国やイタリアの政治不安があったものの、概ね良好な企業業績を背景に欧州株式相場が強含みとなったこと
- ・2019年1月上旬から期末にかけて、12月の世界的な株式相場急落を受けた投資家の自律反発狙いの買いや、欧米の中央銀行が景気に配慮した金融政策を示唆したことなどから欧州株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・10月から12月下旬にかけて、米国長期金利の上昇や英国のE U（欧州連合）離脱交渉に対する先行き不透明感、およびイタリア財政問題等の欧州政治懸念や世界的な景気減速感から欧州株式相場が下落し、ユーロが円に対して下落したこと

<第5期>

(上昇要因)

- ・9月上旬から2020年2月中旬にかけて、E C B（欧州中央銀行）による金融緩和の決定や、米中貿易協議への期待、および英国総選挙の結果を受けた「合意なきE U（欧州連合）離脱」への懸念の後退などから株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・2月下旬から期末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大懸念から、欧州各国の株式市場が大幅に下落したこと
- ・投資家のリスク回避的な動きからユーロ、ポンドなどの主要な通貨が円に対して下落したこと

<第6期>

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルスのワクチン普及に向けた動きを受けて世界景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことに加え、英国とE U（欧州連合）間の通商交渉の合意成立などから、欧州株式相場が堅調に推移したこと
- ・主要な組入通貨であるユーロやポンドが円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・10月に英国における新型コロナウイルスの変異株への警戒などから、欧州株式相場が下落したこと

<第7期>

(上昇要因)

- ・期首から12月にかけて、新型コロナウイルスワクチンの普及による経済活動正常化の進展や良好な企業決算を受けて欧州株式相場が底堅く推移したこと
- ・2022年3月中旬から期末にかけて、金融政策の方向性の違いからユーロやポンドが円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・2022年2月から3月上旬にかけて、ウクライナ情勢が急速に悪化する中、ロシアにエネルギー供給を依存する欧州各国の景気悪化が意識され、欧州株式およびユーロやポンド等の欧州通貨が下落したこと

<第8期>

(上昇要因)

- ・2022年10月から2023年3月上旬にかけて、天然ガスの備蓄が進展したことや暖冬によるエネルギー供給に対する懸念の緩和、E C B（欧州中央銀行）の金融引き締めペース減速期待、コロナ後の中国経済活動の再開などが好感され欧州株式相場が上昇したこと
- ・組入比率の高いユーロを中心に主要な通貨が円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・期首から2022年6月にかけて、ウクライナ情勢の長期化を背景としたエネルギー価格の高止まりなどから、E C Bの金融引き締め観測が強まり欧州株式相場が下落したこと
- ・2022年9月の英国の大規模減税政策案により金利が急騰し、市場の変動率が高まったことからリスク資産が売られやすい展開となり、欧州株式相場が大幅に下落したこと

<第9期>

前述の「◎当期の運用経過」をご参照ください。

運用概況

欧州厳選株式ファンド

運用方針に基づき、明治安田欧州株式マザーファンドを通じて欧州の株式に投資を行い、マザーファンドの投資比率を高位に保ちました。なお、マザーファンドの運用に関して、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに欧州主要国の株式等の運用指図に関する権限の一部を委託しました。

明治安田欧州株式マザーファンド

運用方針に基づき、欧州主要国の株式の組入比率を高位に維持しました。

投資行動としては、グローバルな産業、市場、経済動向の分析・把握を通じて選定した複数の投資テーマに基づき、欧州株式市場の中から持続的な競争優位性を有する銘柄を厳選し、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+69.7%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+118.4%となり、騰落率の差異は△48.7%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

<第1期>

当期のベンチマークの騰落率は△17.9%となりました。一方、基準価額の騰落率は△15.1%となり、騰落率の差異は+2.8%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ドイツ、オランダにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと
- ・業種では銀行をベンチマークに対してアンダーウェイトとしたこと
- ・ECB（欧州中央銀行）の金融緩和策により恩恵を受けた、ドイツの不動産会社のLEGイモビリエンがプラスに寄与したこと

（マイナス要因）

- ・イギリス、スイスにおける銘柄選択がマイナスに影響したこと
- ・業種では素材をベンチマークに対してアンダーウェイトとしたこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の費用を計上したこと

<第2期>

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+3.3%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+14.7%となり、騰落率の差異は△11.4%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・国別：ベンチマーク対比でデンマークをアンダーウェイト、ドイツをオーバーウェイトしたこと

- ・銘柄別：自動車産業において、代替エネルギーやCO2排出削減への取り組みが評価され、Infineon Technologies（ドイツ、半導体・半導体製造装置）が大きくプラスに寄与したこと

（マイナス要因）

- ・国別：ベンチマーク対比で英国をオーバーウエイトしたこと
- ・業種別：銀行をはじめエネルギー、素材、小売などのセクターがマイナスに影響したこと
- ・銘柄別：英国の消費減速懸念からDixons Carphone（イギリス、小売）やNext（イギリス、小売）がマイナスに影響したこと。また、ドイツ長期金利の上昇に伴い、収益の圧迫が懸念されるLEG Immobilien（ドイツ、不動産）がマイナスに影響したこと

<第3期>

基準価額（分配金込み）の騰落率は+15.2%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+12.2%となり、騰落率の差異は+2.9%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・国別ではスペインをアンダーウエイトしていたこと
- ・業種別では、ヘルスケアをアンダーウエイトしていたこと
- ・素材、情報技術、一般消費財等の業種において銘柄選択がプラスに寄与したこと

（マイナス要因）

- ・国別ではイギリスをオーバーウエイトしていたこと
- ・ヘルスケア、不動産、生活必需品等の業種において銘柄選択がマイナスに影響したこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

<第4期>

基準価額（分配金込み）の騰落率は△0.8%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+2.7%となり、騰落率の差異は△3.5%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・国別では、イタリア、スペインの株式を概ね組み入れていなかったこと
- ・業種では、一般消費財・サービスを概ねアンダーウエイトしたこと
- ・銘柄選択では、ヘルスケア、素材、不動産業種などがプラスに寄与したこと

（マイナス要因）

- ・業種では、金融を概ねオーバーウエイト、ヘルスケアおよび生活必需品を概ねアンダーウエイトしたこと
- ・銘柄選択では、資本財、情報技術業種などがマイナスに影響したこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

<第5期>

基準価額（分配金込み）の騰落率は $\Delta 19.3\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 18.1\%$ となり、騰落率の差異は $\Delta 1.1\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・国別では、スイスをオーバーウエイトし、スペインを非保有としたこと
- ・業種別では、ヘルスケアをオーバーウエイトしたこと
- ・個別銘柄では、ZURICH INSURANCE GROUP AG（スイス、保険）、WORLDLINE SA（フランス、ソフトウェア・サービス）などがプラスに寄与したこと

（マイナス要因）

- ・業種別では、公益事業をアンダーウエイトしたこと
- ・個別銘柄では、AIB GROUP PLC（アイルランド、銀行）や、BARCLAYS PLC（イギリス、銀行）、およびROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP（イギリス、銀行）などがマイナスに影響したこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

<第6期>

基準価額（分配金込み）の騰落率は $+48.0\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $+48.9\%$ となり、騰落率の差異は $\Delta 0.9\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・国別では、イギリスをオーバーウエイトしたこと
- ・業種別では、概ね銀行や半導体・半導体製造装置などをオーバーウエイト、エネルギーをアンダーウエイトしたこと
- ・個別銘柄では、ANGLO AMERICAN PLC（イギリス、素材）、BARCLAYS PLC（イギリス、銀行）、INFINEON TECHNOLOGIES AG（ドイツ、半導体・半導体製造装置）、ASMLHOLDING NV（オランダ、半導体・半導体製造装置）などがプラスに寄与したこと

（マイナス要因）

- ・国別では、スウェーデンをアンダーウエイトしたこと
- ・個別銘柄では、ZURICH INSURANCE GROUP AG（スイス、保険）、NOVARTIS AG-REG（スイス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）などがマイナスに影響したこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

<第7期>

基準価額（分配金込み）の騰落率は $+9.6\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $+14.2\%$ となり、騰落率の差異は $\Delta 4.6\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・国別では、イギリスをオーバーウェイト、スウェーデンをアンダーウェイトしたこと
- ・業種別では、一般消費財・サービスをアンダーウェイトしたこと
- ・個別銘柄では、BHP GROUP LTD (イギリス、素材)、ANGLO AMERICAN PLC (イギリス、素材) などがプラスに寄与したこと

(マイナス要因)

- ・業種別では、エネルギーをアンダーウェイトしたこと
- ・個別銘柄では、WORLDLINE SA (フランス、ソフトウェア・サービス)、VOLKSWAGENAG-PFD (ドイツ、自動車・自動車部品) などがマイナスに影響したこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

<第8期>

基準価額（分配金込み）の騰落率は+5.0%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+10.7%となり、騰落率の差異は△5.6%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・国別では、スウェーデンをアンダーウェイト、アイルランドをオーバーウェイトしたこと
- ・業種別では、不動産を非保有としたこと
- ・個別銘柄では、SCOR SE (フランス、保険)、AIB GROUP PLC (アイルランド、銀行) などがプラスに寄与したこと

(マイナス要因)

- ・国別では、イギリスを大幅にオーバーウェイトしたこと
- ・業種別では、素材をオーバーウェイト、一般消費財・サービス流通・小売りをアンダーウェイトしたこと
- ・個別銘柄では、TOMRA SYSTEMS ASA (ノルウェー、商業・専門サービス)、ANGLOAMERICAN PLC (イギリス、素材) などがマイナスに影響したこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

<第9期>

前述の「◎当期の運用経過」をご参照ください。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	(2023年4月11日～2024年4月8日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	275 円	1.860 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,793円です。
(投信会社)	(138)	(0.930)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(121)	(0.820)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(16)	(0.109)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	2	0.014	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.014)	
(c)有価証券取引税	6	0.042	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(6)	(0.042)	
(d)その他費用	30	0.206	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(29)	(0.194)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	313	2.122	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

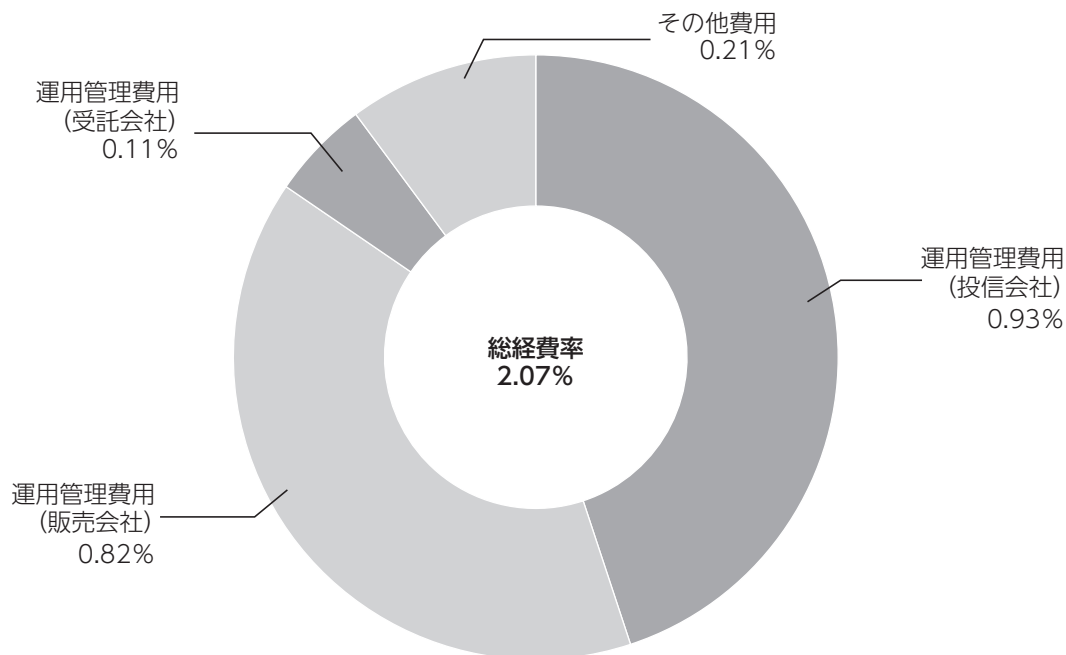
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 2.07%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2023年4月11日～2024年4月8日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 欧 州 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 11,742	千円 37,080	千口 116,007	千円 426,426

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	明治安田欧州株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,487,533千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,251,027千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.66

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2023年4月11日～2024年4月8日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

2024年4月8日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

種 類	期 首	償 還		時
	口 数	口 数	評 価	額
明治安田欧州株式マザーファンド	千口 104,264	千口 —		千円 —

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2024年4月8日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	273,937	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	273,937	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2024年4月8日現在

項 目	償 還 時
(A)資 産	273,937,963円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	273,937,681
未 収 利 息	282
(B)負 債	3,138,341
未 払 信 託 報 酬	3,120,044
そ の 他 未 払 費 用	18,297
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	270,799,622
元 本	165,287,792
償 還 差 益 金	105,511,830
(D)受 益 権 総 口 数	165,287,792口
1 万口当たり償還価額(C/D)	16,383円52銭

◎損益の状況

自 2023年 4月11日
至 2024年 4月 8日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2,637円
受 取 利 息	6,283
支 払 利 息	△ 3,646
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	56,171,990
売 買 益	69,818,702
売 買 損	△ 13,646,712
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,477,618
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	49,697,009
(E)前 期 繰 越 損 益 金	43,357,860
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	12,456,961
(配 当 等 相 当 額)	(11,616,229)
(売 買 損 益 相 当 額)	(840,732)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	105,511,830

(注 1) 当ファンドの期首元本額は240,428,409円、期中追加設定元本額は22,103,164円、期中一部解約元本額は97,243,781円です。

(注 2) 1口当たり純資産額は1.638352円です。

(注 3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2015年11月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年 4月 8日		資 産 総 額	273,937,963円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	3,138,341円
				純 資 産 総 額	270,799,622円
受 益 権 口 数	419,583,276口	165,287,792口	△254,295,484口	受 益 権 口 数	165,287,792口
元 本 額	419,583,276円	165,287,792円	△254,295,484円	1万口当たり償還金	16,383.52円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	1,078,860,686	915,985,648	8,490	0	0.0000
第 2 期	545,332,948	478,078,467	8,767	0	0.0000
第 3 期	1,015,343,776	1,025,246,470	10,098	0	0.0000
第 4 期	755,650,190	756,690,642	10,014	0	0.0000
第 5 期	577,866,884	467,208,063	8,085	0	0.0000
第 6 期	325,986,619	386,847,864	11,867	100	1.0000
第 7 期	266,360,507	340,834,649	12,796	210	2.1000
第 8 期	240,428,409	319,717,190	13,298	140	1.4000

◎償還金のお知らせ

1 万 口 当 た り 償 還 金 (税 込 み)	16,383円52銭
-----------------------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

明治安田欧州株式マザーファンド

運用報告書

第24期

(決算日 2024年1月22日)

「明治安田欧州株式マザーファンド」は、2024年1月22日に第24期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	欧州主要国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額		MSCIヨーロッパ指数(円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
(第20期) 2020年 1 月20日	21,442	18.0	12,868.22	16.0	96.4	2,235
(第21期) 2021年 1 月20日	22,452	4.7	12,576.11	△ 2.3	96.2	2,026
(第22期) 2022年 1 月20日	27,358	21.9	15,333.39	21.9	95.6	2,234
(第23期) 2023年 1 月20日	28,263	3.3	15,504.95	1.1	95.6	2,105
(第24期) 2024年 1 月22日	34,584	22.4	18,757.80	21.0	95.5	2,383

(注1) MSCIヨーロッパ指数は、欧州諸国企業の株価から構成される指数（インデックス）です。MSCIインデックスは、MSCI Inc. の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc. のサービスマークです。MSCIインデックスに関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いてインデックスの全部または一部を複製、頒布、使用などすることは禁じられております。またこれらの情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。

(注2) ベンチマークはファンド設定時を10,000として指数化

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		MSCIヨーロッパ指数(円換算ベース)		株式組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首)2023年 1月20日	28,263	—	15,504.95	—	95.6
1月末	28,758	1.8	15,962.39	3.0	95.3
2月末	29,641	4.9	16,547.50	6.7	97.3
3月末	29,443	4.2	16,434.86	6.0	95.2
4月末	30,855	9.2	17,005.49	9.7	96.3
5月末	31,082	10.0	16,990.00	9.6	97.1
6月末	32,719	15.8	17,883.31	15.3	95.6
7月末	32,854	16.2	18,145.65	17.0	96.3
8月末	33,438	18.3	18,193.85	17.3	97.8
9月末	32,333	14.4	17,595.72	13.5	95.1
10月末	31,357	10.9	17,003.61	9.7	95.4
11月末	33,477	18.4	18,354.50	18.4	97.7
12月末	33,644	19.0	18,633.45	20.2	95.7
(期末)2024年 1月22日	34,584	22.4	18,757.80	21.0	95.5

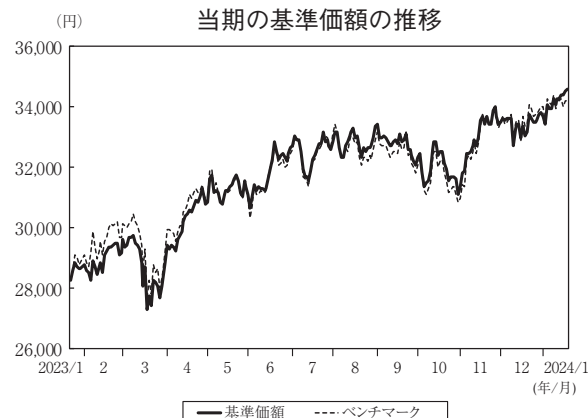
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはファンド設定時を10,000として指数化

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年1月21日～2024年1月22日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークはMSCIヨーロッパ指数(円換算ベース)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首28,263円で始まり、期末34,584円で終わりました。騰落率は+22.4%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・主要中央銀行による金融引き締めからの政策転換観測の高まりなどを背景に、2023年11月以降、欧州株式相場が上昇基調となったこと
- ・組入比率の高いユーロやボンドが円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・2023年3月に発生した欧米における金融システムに対する信用不安や、期首から続いていた主要中央銀行の金融引き締め継続などにより景気後退懸念が強まった局面で、欧州株式相場が軟調に推移したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+22.4%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+21.0%となり、騰落率の差異は+1.4%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種別では、一般消費財・サービス流通・小売りをアンダーウェイトしたこと
- ・個別銘柄では、BAE SYSTEMS PLC (イギリス、資本財)、NOVO NORDISK A/S-B (デンマーク、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)などがプラスに寄与したこと

(マイナス要因)

- ・業種別では、素材をオーバーウェイトしたこと
- ・個別銘柄では、ANGLO AMERICAN PLC (イギリス、素材)、DIAGEO PLC (イギリス、食品・飲料・タバコ)、PRUDENTIAL PLC (イギリス、保険)などがマイナスに影響したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、期を通じて欧州主要国の株式の組入比率を高位に維持しました。

なお、当マザーファンドの運用に関して、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに欧州主要国の株式等の運用指図に関する権限の一部を委託しております。

当期の投資行動としては、グローバル経済、市場動向等の分析や投資テーマを勘案の上、欧州株式市場の中から持続的な競争優位性を有する銘柄を厳選し、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。

個別銘柄においては、ASML HOLDING NV (オランダ、半導体・半導体製造装置)、CAPGEMINI SE (フランス、ソフトウェア・サービス)、UNILEVER PLC (イギリス、家庭用品・パーソナル用品)などを新規に組み入れた一方で、KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV (オランダ、生活必需品流通・小売り)、BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC (イギリス、食品・飲料、タバコ)、BHP GROUP LTD-DI (イギリス、素材)などをすべて売却しました。

この結果、保有銘柄の株価が上昇したことに加え、主要な組入通貨であるユーロやボンドが円に対して上昇したことから、基準価額は大幅に上昇しました。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	SHELL PLC	イギリス	エネルギー	4.4%
2	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	4.3%
3	ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.8%
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.7%
5	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	国	業種	組入比率
1	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.5%
2	SHELL PLC	イギリス	エネルギー	4.1%
3	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%
4	NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.9%
5	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	3.5%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	18.9%
2	素材	11.5%
3	保険	10.1%
4	銀行	8.6%
5	食品・飲料・タバコ	8.4%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	20.0%
2	保険	11.4%
3	素材	8.4%
4	ソフトウェア・サービス	6.6%
5	資本財	6.6%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、欧州主要国の株式を主要投資対象とし、高い株式組入比率を維持します。なお、当マザーファンドの運用に関して、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに欧州主要国の株式等の運用指図に関する権限の一部を委託します。

運用を委託するニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドでは、グローバルな産業、市場、経済動向の分析、把握をベースに、産業および株式分析チームの調査や市場動向、テーマ性を勘案の上、欧州株式市場の中から持続的な競争力優位を有する銘柄を厳選しポートフォリオ構築を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2023年1月21日～2024年1月22日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	7 円	0.022 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は31,633円です。
(株式)	(7)	(0.022)	
(b) 有価証券取引税	20	0.063	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(20)	(0.063)	
(c) その他費用	59	0.185	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(58)	(0.184)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	86	0.270	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2023年1月21日～2024年1月22日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	7	百株 千米ドル 143	4	百株 千米ドル 140
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	58	777	99	792
	フ ラ ン ス	156 (-)	1,002 (△ 6)	131	919
	オ ラ ン ダ	257	1,018	248	659
	ス ペ イ ン	33	173	5	31
	ア イ ル ラ ン ド	9	7	349 (34)	175 (141)
	イ ギ リ ス	741 (34)	千ボンド 1,071 (122)	2,253	千ボンド 1,854
	ス イ ス	38 (12)	千スイスフラン 545 (△0.469)	55	千スイスフラン 564
	ス ウ ェ ー デ ン	2	千スウェーデンクローナ 46	65	千スウェーデンクローナ 1,244
	ノ ル ウ ェ ー	2	千ノルウェークローネ 40	180	千ノルウェークローネ 3,051
	デ ン マ ー ク	30 (35)	千デンマーククローネ 1,205 (-)	14	千デンマーククローネ 961

(注1)金額は受渡し代金。
(注2)単位未満は切り捨て。ただし、単位未満のみの場合は小数で記載。
(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,657,868千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,193,174千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.75

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2023年1月21日～2024年1月22日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国株式

上場、登録株式

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等
			評 価 額	外 貨 建 金 額 邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
LINDE PLC	3	—	—	—	素 材
ICON PLC	—	6	176	26,158	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	3	6	176	26,158
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.1% >
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ		
DHL GROUP	33	—	—	—	運 輸
RWE AG	53	47	178	28,853	公 益 事 業
SAP SE	27	30	454	73,343	ソフトウェア・サービス
BAYER AG-REG	34	30	98	15,862	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	—	4	195	31,588	保 険
VOLKSWAGEN AG-PFD	17	—	—	—	自動車・自動車部品
DEUTSCHE BOERSE AG	—	11	213	34,504	金 融 サ ー ビ ス
小 計	株 数 ・ 金 額	165	124	1,140	184,152
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	< 7.7% >
(ユーロ・・・フランス)					
L'OREAL	5	5	221	35,796	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	4	2	187	30,247	耐久消費財・アパレル
CAPGEMINI SE	—	17	348	56,334	ソフトウェア・サービス
PUBLICIS GROUPE	—	23	205	33,234	メ デ ィ ア ・ 娯 楽
SANOFI	50	47	449	72,574	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AXA SA	58	76	234	37,915	保 険
BNP PARIBAS	35	—	—	—	銀 行
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	31	28	173	27,953	資 本 財
SCOR SE	138	120	330	53,396	保 険
VINCI SA	35	26	307	49,722	資 本 財
AIR LIQUIDE SA	19	17	295	47,760	素 材
DASSAULT SYSTEMES SE	—	37	173	28,094	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	378	403	2,928	473,032
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	11	—	< 19.8% >
(ユーロ・・・オランダ)					
WOLTERS KLUWER	18	16	223	36,138	商業・専門サービス
ASML HOLDING NV	—	8	575	92,893	半導体・半導体製造装置
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	123	—	—	—	生活必需品流通・小売り
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	—	12	185	29,951	半導体・半導体製造装置

銘 柄		期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV		189	95	259	41,872	メ デ ィ ア ・ 娯 楽
ING GROEP NV-CVA		—	208	265	42,820	銀 行
小 計	株 数 ・ 金 額	331	340	1,508	243,677	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	5	—	< 10.2% >	
(ユーロ・・・スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA		26	36	236	38,200	消 費 者 サ ー ビ ス
INDITEX		—	18	72	11,690	一 般 消 費 財 ・ サ ー ビ ス 流 通 ・ 小 売 り
小 計	株 数 ・ 金 額	26	55	308	49,891	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 2.1% >	
(ユーロ・・・アイルランド)						
CRH PLC		44	—	—	—	素 材 行
AIB GROUP PLC		677	347	133	21,612	銀 行
小 計	株 数 ・ 金 額	721	347	133	21,612	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 0.9% >	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	1,623	1,271	6,020	972,366	
	銘 柄 数 < 比 率 >	20	24	—	< 40.8% >	
(イギリス)				千ポンド		
ASHTREAD GROUP PLC		23	20	99	18,767	資 本 財
BHP GROUP LTD-DI		99	—	—	—	素 材
CRH PLC		—	32	176	33,241	素 材
DIAGEO PLC		102	97	264	49,893	食 品 ・ 飲 料 ・ タ バ コ
BAE SYSTEMS PLC		339	170	200	37,756	資 本 財
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		52	—	—	—	食 品 ・ 飲 料 ・ タ バ コ
PRUDENTIAL PLC		255	214	169	31,865	保 険
SSE PLC		63	64	112	21,189	公 益 事 業
BP PLC		419	—	—	—	エ ネ ル ギ ー
ASTRAZENECA PLC		43	27	290	54,724	医 薬 品 ・ バ イ オ テ ク ノ ロ ジ ー ・ ラ イ フ サ イ エ ンス
BARCLAYS PLC		2,254	1,236	174	32,854	銀 行
UNILEVER PLC		—	48	181	34,144	家 庭 用 品 ・ パ ー ソ ナ ル 用 品
EXPERIAN PLC		—	54	173	32,649	商 業 ・ 専 門 サ ー ビ ス
SMURFIT KAPPA GROUP PUBLIC LIMITED COMPA		—	49	144	27,279	素 材
ANGLO AMERICAN PLC		113	94	167	31,494	素 材
3I GROUP PLC		87	49	116	21,867	金 融 サ ー ビ ス
RELX PLC		81	72	237	44,820	商 業 ・ 専 門 サ ー ビ ス
BODYCOTE PLC		231	206	123	23,192	資 本 財
NATIONAL GRID PLC		135	191	196	37,048	公 益 事 業
CRODA INTERNATIONAL PLC		23	20	92	17,365	素 材
CONDUIT HOLDINGS LTD		—	251	114	21,655	保 険
SHELL PLC		247	220	522	98,324	エ ネ ル ギ ー

銘 柄	株 数	株 数	期 末 評 価 額		業 種 等
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(イギリス) HISCOX LTD	百株 248	百株 221	千ポンド 231	千円 43,662	保 険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,824 18	3,345 20	3,789 — < 29.9% >	
(スイス) ZURICH INSURANCE GROUP AG NOVARTIS AG-REG ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN NESTLE SA-REG LONZA GROUP AG-REG ALCON INC	7 53 18 56 2 30	7 57 19 50 4 26	千スイスフラン 304 541 464 490 167 180	52,024 92,472 79,243 83,762 28,629 30,773	保 険 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食 品 ・ 飲 料 ・ タ バ コ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	170 6	165 6	2,149 — < 15.4% >	
(スウェーデン) SWEDBANK AB - A SHARES	159	96	千スウェーデンクローナ 1,901	26,923	銀 行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	159 1	96 1	1,901 — < 1.1% >	
(ノルウェー) DNB BANK ASA TOMRA SYSTEMS ASA	66 111	— —	千ノルウェークローネ — —	— —	銀 行 資 本 行 財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	177 2	— —	— — < —% >	
(デンマーク) CHR HANSEN HOLDING A/S NOVOZYMES A/S-B SHARES NOVO NORDISK A/S-B NOVO NORDISK A/S-B ORSTED A/S	19 17 37 — 14	17 29 — 67 26	千デンマーククローネ 937 1,020 — 4,914 1,027	20,302 22,084 — 106,396 22,249	素 材 素 材 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 公 益 事 業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	89 4	140 4	7,899 — < 7.2% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,047 52	5,026 56	— — < 95.5% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 銘柄コード等の変更があった場合は、変更前後を別銘柄として記載しております。

◎投資信託財産の構成

2024年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,277,183	95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	106,861	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,384,044	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産(2,336,323千円)の投資信託財産総額(2,384,044千円)に対する比率は98.0%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=148.20円、1ユーロ=161.52円、1ポンド=188.35円、1スイスフラン=170.68円、1スウェーデンクローナ=14.16円、1ノルウェークローナ=14.14円、1デンマーククローネ=21.65円、1オーストラリアドル=97.86円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況 ◎損益の状況

自 2023年1月21日
至 2024年1月22日

2024年1月22日現在					
項 目	当 期 末		項 目	当 期 末	
(A)資 産	2,384,044,227円		(A)配 当 等 収 益	62,525,066円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	105,893,414		受 取 配 当 金	62,556,879	
株 式 (評価額)	2,277,183,157		受 取 利 息	36	
未 収 配 当 金	967,656		支 払 利 息	△ 31,849	
(B)負 債	370,133		(B)有 価 証 券 売 買 損 益	397,851,996	
未 払 解 約 金	370,000		売 買 益	613,064,555	
未 払 利 息	133		売 買 損	△ 215,212,559	
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	2,383,674,094		(C)信 託 報 酬 等	△ 4,227,969	
元 本	689,251,013		(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	456,149,093	
次 期 繰 越 損 益 金	1,694,423,081		(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,360,625,405	
(D)受 益 権 総 口 数	689,251,013口		(F)追 加 信 託 差 損 益 金	207,855,743	
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	34,584円		(G)解 約 差 損 益 金	△ 330,207,160	
			(H)計 (D + E + F + G)	1,694,423,081	
			次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,694,423,081	

(注1) 当親ファンドの期首元本額は745,025,519円、期中追加設定元本額は97,529,257円、期中一部解約元本額は153,303,763円です。
(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田欧州株式ファンド156,136,047円、欧州厳選株式ファンド102,994,159円、フコク株75大河92,591,615円、楽天資産形成ファンド82,763,117円、明治安田ライフプランファンド70 74,868,457円、明治安田ライフプランファンド50 70,214,951円、フコク株50大河61,348,719円、フコク株25大河23,361,378円、明治安田ライフプランファンド20 13,413,776円、明治安田V A欧州株式ファンド(適格機関投資家専用)7,200,445円、明治安田V Aライフプランファンド70(適格機関投資家専用)2,765,869円、明治安田V Aライフプランファンド50(適格機関投資家専用)1,026,679円、明治安田V Aライフプランファンド20(適格機関投資家専用)565,801円です。
(注3) 1口当たり純資産額は3,4584円です。
(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

・ 外国為替予約取引およびデリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年8月19日)